

令和 7 年度 監査委員監査 監査計画

監査の種類	監査対象	対象所属	実施通知・予備調査 (予定)	実地調査開始時期 (予定)
財務監査 行政監査	物品買入・借入（比較見積・特定少額契約）に関する契約事務及び支出事務	全所属	7月上旬	9月中旬
	市政改革室所管事務	市政改革室	5月中旬	7月上旬
	指定管理者導入施設における物品現在高調査に関する事務	契約管財局、会計室、指定管理者導入施設の所管所属（抽出）	7月中旬	9月下旬
	事務引継に関する事務【令和6年度からの継続】	総務局、各所属（抽出）	2月実施通知済	10月上旬
	公印管理に関する事務	総務局、各所属（抽出）	9月中旬	11月下旬
	区役所住民情報担当におけるDV等支援措置に関する事務	市民局、各区役所（抽出）	7月中旬	11月上旬
	分担金に関する事務（交付を受けている団体の事務を含む）	財政局、分担金の交付を受けている団体の所管所属（抽出）	8月上旬	10月下旬
	財政局所管システムにおける情報セキュリティ対策に関する事務	デジタル統括室、財政局、システム利用所属（抽出）	6月中旬	8月下旬
	福祉局所管の工事及び業務委託の施行に関する事務	福祉局（弘済院を含む）	4月実施通知済	6月上旬
	中央卸売市場所管の工事及び業務委託の施行に関する事務	中央卸売市場	5月下旬	7月中旬
	市設建築物（図書館）の維持管理に関する事務	教育委員会事務局	7月中旬	9月中旬
	廃棄物の排出に関する事務	健康局、こども青少年局、都市整備局、消防局	8月下旬	11月上旬
財政援助団体等監査	阪神国際港湾株式会社	大阪港湾局	10月下旬	11月中旬
	株式会社大阪水道総合サービス	水道局	8月下旬	9月上旬
	地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所	健康局	8月下旬	9月上旬
	株式会社クリスタ長堀	建設局	10月下旬	11月中旬
	【書面審査等】 西大阪高速鉄道株式会社 大阪港埠頭株式会社	計画調整局 大阪港湾局	8月下旬	11月中旬 (必要に応じて実施)

※ 対象所属や実地調査開始時期等については予定であり、今後変更が生じる可能性があります。
※ 予備調査・実地調査については、書面での実施となる可能性があります。